

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

泉州電業

9824 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2022 年 1 月 6 日 (木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021年10月期の連結業績（実績）	01
2. 2022年10月期の連結業績（予想）	01
3. 中期経営計画：目標数値を上方修正、 最終年度（2024年10月期）に経常利益63億円目標	01
4. 株主還元、資本効率改善にも前向き	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 業績動向	07
1. 2021年10月期の連結業績	07
2. 2021年10月期の商品別概況（単体ベース）	10
■ 今後の見通し	11
1. 2022年10月期の連結業績見通し	11
2. 商品別の売上高見通し（単体ベース）	12
■ 中長期の成長戦略	13
1. 目標数値を上方修正	13
2. 「SS2024」達成に向けての重要施策	14
3. サステナビリティ経営	14
4. ESGとSDGsへの取り組み	14
5. 「アビルヒーター」事業	15
■ 株主還元策	16

要約

独立系電線商社の大手。堅実経営で着実な成長続く。 財務内容は堅固で株主還元にも前向き

泉州電業 <9824> は、独立系では国内トップの電線の総合専門商社である。仕入先は約 250 社、在庫商品アイテム数は約 5 万点に上り、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というデリバリー体制が強みである。自社開発のオリジナル商品で差別化を図っている。

1. 2021 年 10 月期の連結業績（実績）

2021 年 10 月期の連結業績は、売上高 92,463 百万円（前期比 24.5% 増）、営業利益 4,743 百万円（同 51.8% 増）、経常利益 5,004 百万円（同 47.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,583 百万円（同 52.4% 増）となり、売上高と親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新した。増収の最大の要因は銅価格の上昇（前期比 48.8% 増）であるが、実需も半導体製造装置向けの好調に加えて、工作機械向けや自動車業界向けが回復したことから堅調に推移した。また子会社も好調であり連結業績に寄与した。銅価格の上昇により売上総利益率は低下したが、増収により売上総利益は前期比 15.3% 増となり、販管費の伸びが 2.5% にとどまったことから営業利益は大幅増益となった。これに伴い、年間配当を 90 円（当初予定は 80 円）に増配した。

2. 2022 年 10 月期の連結業績（予想）

2022 年 10 月期通期の連結業績※は、売上高 97,000 百万円（前期比 4.9% 増）、営業利益 4,800 百万円（同 1.2% 増）、経常利益 5,100 百万円（同 1.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,600 百万円（同 0.5% 増）と予想されている。平均銅価格は、1,050 千円 / t（前期比 3.8% 増）と見ている。半導体製造装置向け、自動車や工作機械向けなどの需要は堅調に推移すると予想されるが、前期（2021 年 10 月期）の業績が高水準であったことから、慎重な予想となっている。そのため、この予想が達成される可能性は高く、今後の各需要先の動向によっては上方修正の可能性もあるだろう。

※ 2022 年 10 月期から「収益認識に関する会計基準」を適用。前期数値は未適用のため前期比増減は参考値。以下同様。

3. 中期経営計画：目標数値を上方修正、最終年度（2024 年 10 月期）に経常利益 63 億円目標

同社は、2024 年 10 月期に売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円、ROE8.0% 以上を目指す中期経営計画を発表していたが、経常利益については既に達成されたことや日本電線工業会の 2025 年度出荷数量予測に基づいて、この目標数値を売上高 1,050 億円、経常利益 63 億円へ上方修正した。銅価格は現在の水準が続くと前提だが、「脱炭素」「AI・IoT・5G」「万博・IR」等のビジネス機会を背景にこれらの目標達成を目指す。

要約

4. 株主還元、資本効率改善にも前向き

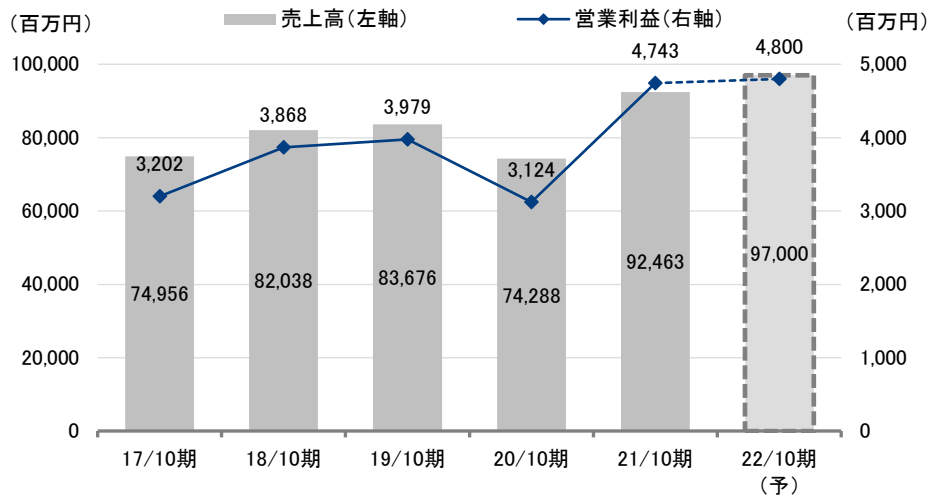
同社の財務体質は良好であり、加えて「今後は資本効率を改善し、まずはROE8.0%以上を目指す」と述べている。実現のための具体策として、配当を継続的に増配している。2021年10月期の年間配当は当初は80円の予定であったが、最終的には年間90円に増配した。さらに進行中の2022年10月期も年間100円の配当（予想配当性向25.1%）を行う予定で、これにより9年連続の増配となる見込みだ。

加えて同社は、自社株買いも積極的に行っている。2016年10月期に271,700株、2018年10月期に150,000株、2019年10月期に300,000株、2020年10月期に315,700株の自社株買いを行った。2021年10月期も268,600株の自社株買いを行った。さらに進行中の2022年10月期も100,000株（500百万円）の自社株買いおよび300,000株の消却を行うことを発表している。このような積極的な株主還元、資本効率の向上に向けた同社の姿勢は大いに評価されるべきだろう。

Key Points

- ・独立系では業界トップクラスの電線総合商社。オリジナル商品で差別化を図る
- ・2022年10月期は前期比、1.2%の営業増益予想だが上振れの可能性も
- ・中期経営計画は、数値目標を2024年10月期に経常利益63億円へ上方修正

売上高と営業利益の推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

独立系では業界トップクラスの電線総合商社。 オリジナル商品で差別化を図る

1. 会社概要

同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。その歴史は古く、創業は 1947 年に遡る。仕入先は約 250 社となっており、大手は言うに及ばず、国内の電線メーカーの半分以上と取引がある。在庫商品アイテム数は約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。

2. 沿革

同社の歴史は古く、1947 年に西村電気商会として創業された後、全国及びアジア諸国へと、業容を拡大してきた。2021 年 10 月末時点のグループ全体での従業員数 712 名、国内連結子会社 5 社、海外連結子会社 6 社(タイ 1 社、中国 1 社、台湾 1 社、フィリピン 1 社、ベトナム 1 社、アメリカ 1 社)、国内拠点 17 ヶ所を擁する。

株式については、1991 年 6 月に大阪証券取引所市場第 2 部(特別指定銘柄)へ上場した。その後 2002 年 11 月に東京証券取引所市場第 2 部へ上場し、さらに 2017 年 11 月には同市場第 1 部へ指定替えとなった。

会社概要

沿革

1947年 1月	大阪市北区堂山町 15 番地に西村電気商会創業
1949年11月	会社設立、資本金 30 万円にて発足
1962年 6月	本社社屋（泉州ビル）を大阪市北区兔我野町 2-4 に新築移転
1982年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991年 6月	大阪証券取引所市場第 2 部（特別指定銘柄）に上場、資本金 210,400 万円に増資
1992年11月	（株）エステックを設立
1996年 1月	大阪証券取引所市場第 2 部銘柄（コード 9824）に指定
1996年 6月	ヤスヰ電業（株）を完全子会社化
2002年11月	東京証券取引所市場第 2 部に上場
2004年 4月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2005年 2月	いすゞ電業（株）を完全子会社化
2010年11月	三光商事（株）を完全子会社化
2011年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開所
2013年 5月	エヌビーエス（株）を完全子会社化
2013年11月	いすゞ電業がヤスヰ電業を吸収合併
2014年10月	SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION を設立
2015年 3月	アシ電機（株）を完全子会社化
2015年 6月	大洋通信工業（株）を完全子会社化
2016年 1月	台湾泉秀有限公司を設立
2016年 3月	本社を大阪府吹田市南金田 1-4-21 へ移転
2017年11月	東京証券取引所市場第 1 部銘柄に指定
2019年 5月	吹田物流センターを移転・改称し、大阪府豊中市に大阪物流センターを開設
2019年10月	SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD. を設立
2020年 8月	いすゞ電業を吸収合併
2021年 5月	沖縄物流センターを開設
2021年 8月	アメリカに SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC. を設立

出所：会社ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

(1) 仕入先と販売体制

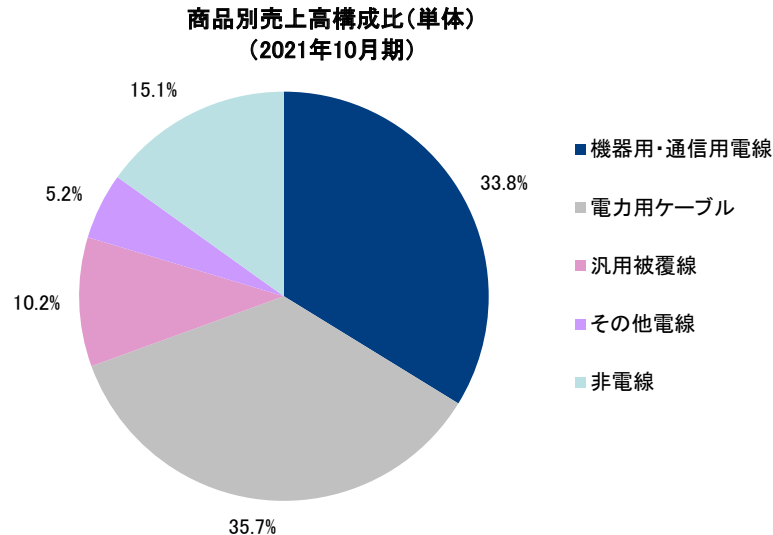
同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。仕入先は約 250 社となっており、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約 400 社あるなかで、同社は半分以上のメーカーから仕入れていることになる。在庫商品アイテム数で約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。主な仕入先は昭和電線ホールディングス<5805>、住電 HST ケーブル（株）となっている。

販売体制については、国内で支店・営業所併せて 17 ヶ所を有し、各支店・営業所に物流センターを併設し、営業社員 200 名体制で全国展開している。また、加工品の工場（外注工場を含む）を納入先の近隣に設けるなど、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というジャスト・イン・タイムのデリバリー体制及び在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8 ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて、銅相場の変動に対応できるよう適正在庫水準を常に維持している。顧客は電材販売業者及びメーカー、電気工事会社など約 3,500 社に上り、最大の顧客先の売上構成比は約 3%、上位 10 社合計でも約 15% 程度と、特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取引を行っているのが特徴である。

会社概要

(2) 商品別構成比

同社の商品別の売上高構成比（2021年10月期、単体ベース）は、電力用ケーブルが35.7%と最も大きく、次いで機器用・通信用電線が33.8%、汎用被覆線10.2%、その他電線5.2%、非電線15.1%となっている。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

同社の商品別構成比を業界全体の構成比と比較すると、機器用・通信用電線及び電力用ケーブルの比率が高い。これは業界合計では比率の高い輸送用電線（主に自動車用ワイヤーハーネス）を同社では手掛けていないことによる。輸送用電線を除いた業界合計の構成比は機器用・通信用電線で約20%、電力用ケーブルで約33%となっており、電力用ケーブルは同社とほぼ同じ数値となっている一方、機器用・通信用電線は同社の構成比が高くなっており、この点が同社の特徴と言える。

(3) 業界シェア

日本電線工業会の統計データから同社の業界シェアを推計すると、電線総出荷額ベースでは4%程度と推計されるが、同社の関わる需要部門である「建設・電販部門」だけで見ると約14%（同社推定）になる。同業はメーカー系の商社が多く、独立系の上場企業は同社のみとなっている。

電線業界では現状、電力ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった傾向が続いているようである。

(4) 特色、強み

前述のように同社は多くの種類の機器用・通信用電線を手掛けているが、なかでも自動車業界及びエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としており、これは同社の特色だろう。それらはFA機器及び工作機械をつなぐケーブル、これら機器内に組み込まれる電線などである。このため同社の業績は、国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高くなっている。

会社概要

また同社は、この機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズをもとにオリジナル商品を独自で、またはメーカーと共同で開発し、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。前述のとおり、同社は加工品の拠点を顧客の近隣に展開しているが、このロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品及び生産ラインの設計段階からの情報を入手して商品開発に生かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水等）、ノイズ対策」など、顧客の多様なニーズに応えられる点である。一方でオリジナル商品に関しては在庫リスクを同社が抱えるため、粗利益率も高く設定されている。機器用・通信用電線の中でこうしたオリジナル商品の売上構成比は約3分の1程度を占めており、これも同社の特色であり強みと言えるだろう。

こうしたなかで、同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築していること、及び商品ラインナップにおいて中小メーカーの特殊ケーブルなどもそろえることができるといったメーカー系列にはない強みを持っていることなどにより、今後も独立系商社のトップ企業として成長を続けていくことは十分に可能であると弊社では見ている。

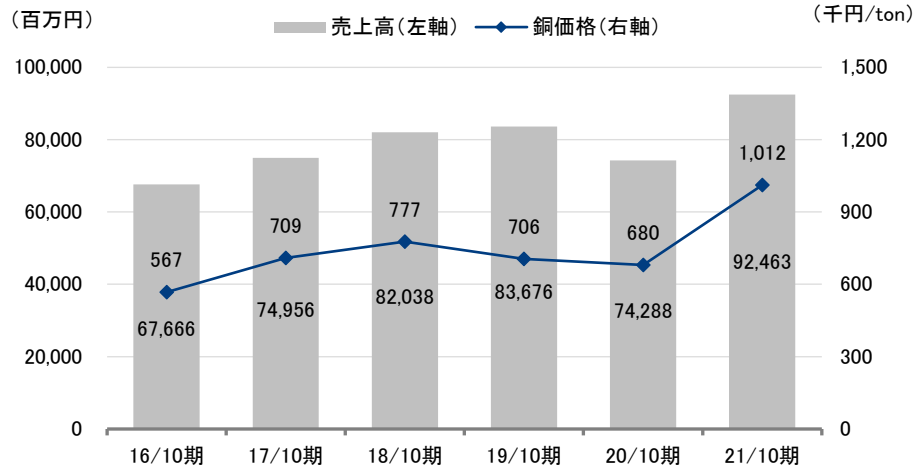
(5) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として「銅価格」が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動するが、仕入価格も販売価格と同様に変動していくためマージンは変わらない。ただし、同社は在庫評価方法に「移動平均法」を採用していることから、銅価格が上昇する局面ではそれまでの低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面ではそれまでの高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるので、銅価格の利益への影響は微少であると言える。

一方で販売価格に関しては、銅価格の影響だけでなく競争による影響もある。特に電力用ケーブルでその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利益率は同社商品の中でも低い水準である。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約1,100社が扱っており、品ぞろえとして欠かせない商品であることも事実である。また、もう1つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性（リスク分散）という意味でも電力用ケーブルは同社にとって不可欠の商材となっている。

会社概要

売上高と銅価格の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2021年10月期は銅価格急騰、需要回復で51.8%の営業増益。 手元の現金及び預金は263億円と潤沢

1. 2021年10月期の連結業績

(1) 損益状況

2021年10月期の連結業績は、売上高92,463百万円(前期比24.5%増)、営業利益4,743百万円(同51.8%増)、経常利益5,004百万円(同47.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,583百万円(同52.4%増)となり、売上高と親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新した。期中の平均銅価格は1,012千円/t(前期比48.8%増)であった。

増収の最大の要因は銅価格が上昇したことであるが、半導体製造装置向けや、工作機械向けなどに加えて自動車業界向けが回復したことから実需も堅調に推移した。また子会社群も好調であり、特にエヌビーエス(株)とアシ電機(株)が連結業績に大きく寄与した。銅価格が上昇したことから売上総利益率は低下したが、増収により売上総利益は前期比15.3%増となった一方で、販管費の伸び率が2.5%にとどまったことから営業利益は大幅増益となった。

業績動向

営業利益の増減要因を分析すると、増益要因としては銅価格の上昇を含めた増収による増益（売上総利益の増加）が1,843百万円、コロナ対策による旅費交通費及び通信費の減少が25百万円、減価償却費の減少が16百万円などで、減益要因としては、運賃及び荷造費の増加66百万円、給与及び賞与の増加20百万円、賞与引当金繰入額の増加76百万円、退職給付費用の増加6百万円、その他費用の増加44百万円などであった。

2021年10月期の連結業績

(単位：百万円、%)

	20/10期		21/10期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	74,288	100.0	92,463	100.0	18,175	24.5
売上総利益	12,078	16.3	13,921	15.1	1,843	15.3
販管費	8,953	12.1	9,177	9.9	224	2.5
営業利益	3,124	4.2	4,743	5.1	1,619	51.8
経常利益	3,382	4.6	5,004	5.4	1,621	47.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,351	3.2	3,583	3.9	1,231	52.4

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

期間中の設備投資額は409百万円（前期223百万円）、減価償却費は572百万円（同588百万円）であった。投資の主な内訳は、沖縄物流センター関連20百万円、土地取得200百万円など。

(2) 財務状況

2021年10月期末の資産合計は、前期末比16,588百万円増の83,990百万円となった。流動資産は同16,668百万円増の60,333百万円となったが、主に現金及び預金の増加7,873百万円、受取手形及び売掛金の増加5,017百万円、電子記録債権の増加2,678百万円、商品の増加1,069百万円などによる。固定資産は同79百万円減の23,657百万円となったが、主に減価償却費増や除却による有形固定資産の減少486百万円、投資有価証券の増加による投資その他資産の増加417百万円などによる。

負債合計は前期末比14,112百万円増の41,104百万円となった。流動負債は同14,163百万円増の38,426百万円となったが、主に支払手形及び買掛金の増加13,770百万円、未払法人税等の増加562百万円などによる。固定負債は同50百万円減の2,678百万円となったが、主に退職給付に係る負債の増加109百万円、その他固定負債の減少124百万円などによる。純資産合計は、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,885百万円などにより、同2,476百万円増の42,886百万円となった。

業績動向

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	20/10 期末	21/10 期末	増減額
現金及び預金	18,461	26,335	7,873
受取手形及び売掛金	16,273	21,291	5,017
電子記録債権	4,882	7,561	2,678
商品	3,847	4,916	1,069
流動資産計	43,664	60,333	16,668
有形固定資産	17,774	17,287	-486
無形固定資産	120	110	-9
投資その他の資産	5,842	6,259	417
固定資産計	23,737	23,657	-79
資産合計	67,401	83,990	16,588
支払手形及び買掛金	21,858	35,628	13,770
短期借入金	105	105	0
未払法人税等	462	1,024	562
流動負債計	24,262	38,426	14,163
退職給付に係る負債	2,103	2,212	109
その他	419	295	-124
固定負債計	2,728	2,678	-50
負債合計	26,991	41,104	14,112
純資産合計	40,409	42,886	2,476
負債・純資産合計	67,401	83,990	16,588

出所：決算短信よりフィスコ作成

(3) キャッシュ・フローの状況

2021年10月期の営業キャッシュ・フローは、9,397百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益5,109百万円、減価償却費572百万円、仕入債務の増加13,756百万円などで、主な支出は売上債権の増加7,661百万円などであった。投資キャッシュ・フローは63百万円の収入となったが、主な収入は有形固定資産の売却386百万円、保険積立金の解約342百万円などで、主な支出は有形固定資産の取得363百万円、保険積立金の積立350百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは1,742百万円の支出であったが、主に自己株式の取得1,000百万円、配当金の支払い697百万円による。

この結果、2021年10月期中に現金及び現金同等物は7,775百万円増加し、期末残高は25,496百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	20/10 期	21/10 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451	9,397
税金等調整前当期純利益	3,422	5,109
減価償却費	588	572
売上債権の減少 (- 増加)	3,091	-7,661
仕入債務の増加 (- 減少)	-1,674	13,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	-395	63
有形固定資産の取得による支出	-152	-363
保険積立金の解約による収入	48	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,769	-1,742
自己株式の取得	-999	-1,000
配当金の支払い	-672	-697
現金及び現金同等物の増減	2,290	7,775
現金及び現金同等物の期末残高	17,721	25,496

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2021年10月期の商品別概況 (単体ベース)

2021年10月期の商品別売上高 (単体ベース)

(単位：百万円、%)

	20/10 期		21/10 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	24,299	35.0	29,353	33.8	5,054	20.8
電力用ケーブル	24,173	34.8	30,995	35.7	6,822	28.2
汎用被覆線	6,906	9.9	8,872	10.2	1,966	28.5
その他電線	2,987	4.3	4,552	5.2	1,565	52.4
非電線	11,140	16.0	13,126	15.1	1,986	17.8
合計	69,507	100.0	86,900	100.0	17,393	25.0

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

商品別の状況 (単体ベース) は以下のとおりであった。

(1) 機器用・通信用電線

取扱商品の中では比較的付加価値が高く、銅価格の変動の影響が少ない商品である。売上高は 29,353 百万円 (前期比 20.8% 増) となった。半導体製造装置関連が期を通して堅調に推移したことに加え、下半期には工作機械向けや自動車関連向けも回復した。

(2) 電力用ケーブル

主に建設用 (ビル、工場、病院及び学校等の大型施設など) に使われる電線であるが、競争も激しく利益率は低い。オリンピック関連等は既に竣工済み一方で、住宅・建設関連で回復が見られたが、数量ベースではほぼ横ばいで、銅価格の上昇により売上高は 30,995 百万円 (同 28.2% 増) となった。

業績動向

(3) 汎用被覆線

主に電力用より細い電線で、住宅などに用いられる。傾向は電力用ケーブルと同様で、期の後半に回復傾向が見られた。加えて銅価格の影響を受けやすいので、売上高は8,872百万円(同28.5%増)となった。

(4) その他電線

主に中小メーカー向けの銅裸線の販売であるため、販売価格はほぼ銅価格にスライドする。末端での需要そのものは低調であったが、銅価格の上昇から、売上高は4,552百万円(同52.4%増)となった。

(5) 非電線

電線以外の商品が含まれる。各種の加工品、付属品、周辺機器などで、主要製品はソーラー関連の部品及び加工品※とワイヤーハーネス関連だが、銅価格の影響は比較的小さく相対的に利益率の高い部門である。半導体関連向けや太陽光関連、小型コネクタが比較的堅調であった。売上高は13,126百万円(同17.8%増)となった。

※ソーラー関連は、ケーブルだけの場合は「電力用ケーブル」に、コネクタ及び加工品が付いた場合は「非電線」に区分けされている。

(6) 子会社の状況

会社は「近年は連結決算において子会社の貢献度が大きくなってきている」と述べているが、2021年10月期においても子会社の健闘が大きかったようだ。個別の業績動向は開示されていないが、国内・海外子会社8社が黒字化(利益計上)しているとのこと。特に半導体製造装置関連を扱うエヌビーエスと自動車の製造ライン向け制御盤等を扱うアシ電機が好調であった。

■ 今後の見通し

2022年10月期は1.2%営業増益予想、銅価格は現水準を予想

1. 2022年10月期の連結業績見通し

2022年10月期通期の連結業績※は、売上高97,000百万円(前期比4.9%増)、営業利益4,800百万円(同1.2%増)、経常利益5,100百万円(同1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円(同0.5%増)と予想されている。平均銅価格は、1,050千円/t(前期比3.8%増)と見ている。

※2022年10月期から「収益認識に関する会計基準」を適用。前期数値は未適用のため前期比増減は参考値。

半導体製造装置向け、自動車や工作機械向けなどの需要は堅調に推移すると予想されるが、前期(2021年10月期)の業績が高水準であったことから、慎重な予想となっている。そのため、この予想はボトムラインと思われ、達成される可能性は高いだろう。今後の各需要先の動向によっては上方修正の可能性もあるだろう。

今後の見通し

設備投資額は1,112百万円、減価償却費は551百万円が見込まれている。主な投資は、名古屋支店物流センター用地取得やシステム開発・強化などが計画されている。

なお東京証券取引所の新市場区分に対しては、同社は「プライム市場」を選択することを取締役会で決議し、今後は申請を含めて必要な手続きを進める。

2022年10月期の連結業績見通し

(単位：百万円、%)

	21/10期		22/10期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	92,463	100.0	97,000	100.0	4,537	4.9
営業利益	4,743	5.1	4,800	4.9	57	1.2
経常利益	5,004	5.4	5,100	5.3	96	1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,583	3.9	3,600	3.7	17	0.5

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

全商品で増収予想だが上振れの可能性も

2. 商品別の売上高見通し（単体ベース）

同社では商品別の売上高（単体ベース）を以下のように予想している。

2022年10月期通期の商品別売上高見通し（単体ベース）

(単位：百万円、%)

	21/10期		22/10期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	29,353	33.8	30,400	33.8	1,047	3.6
電力用ケーブル	30,995	35.7	32,500	36.1	1,505	4.9
汎用被覆線	8,872	10.2	9,000	10.0	128	1.4
その他電線	4,552	5.2	4,600	5.1	48	1.1
非電線	13,126	15.1	13,500	15.0	374	2.8
合計	86,900	100.0	90,000	100.0	3,100	3.6

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(1) 機器用・通信用電線

売上高は前期比3.6%増の30,400百万円と予想されている。半導体製造装置関連は引き続き好調だが、工作機械関連では今までの中国に加えて欧米でも動きが出てきたとのことで、さらなる増収の可能性もありそうだ。

(2) 電力用ケーブル

売上高は前期比4.9%増の32,500百万円が予想されている。ビル建設工事にも動きが出ていることから、銅価格の上昇+αの増収を予想している。

今後の見通し

(3) 汎用被覆線

売上高は前期比 1.4% 増の 9,000 百万円が見込まれている。需要そのものは弱含みとなる見込みで、銅価格の上昇により増収を予想している。

(4) その他電線

銅価格は上昇する見込みであるが、需要増はあまり期待せずに、売上高は前期比 1.1% 増の 4,600 百万円と予想されている。

(5) 非電線

加工品及びソーラー関連の需要は引き続き堅調に推移すると予想されることから、売上高は前期比 2.8% 増の 13,500 百万円を見込んでいる。

■ 中長期の成長戦略

中計目標を上方修正：2024年10月期に売上高 1,050 億円、 経常利益 63 億円、ROE8.0% 以上を目指す

1. 目標数値を上方修正

同社は 2019 年 11 月に設立 70 周年を迎えたが、ここを 1 つの通過点として、2017 年 10 月期より 2021 年 10 月期を最終年度とする中期経営計画（5 ヶ年）を推進してきた。この中期経営計画の数値目標として、売上高で 1,000 億円、経常利益で 50 億円、ROE で 6.0% 以上を掲げていたが、コロナ禍の影響で足元の業績や業界環境が大きく変わってきていることから、ROE の目標値を 8.0% 以上へ引き上げるとともに、目標年度を 2024 年 10 月期に変更した。しかしその後、記述のように 2021 年 10 月期の業績が大幅増益となったことから、業績の目標数値を売上高 1,050 億円、経常利益を 63 億円に上方修正した。

計画を上方修正した背景の 1 つは、足元の業績が好調なことであるが、さらに日本電線工業会が 2025 年度の出荷数量が 2021 年度（見通し）比で全体が 5.0% 増、建設電販部門が 4.4% 増になると発表したことも加味した。銅価格は現在の水準が続くとの前提で、「脱炭素」「AI・IoT・5G」「万博・IR」「M&A」「アグリ」をキーワードとして、目標の達成を目指す。

中長期の成長戦略

2. 「SS2024」達成に向けての重要施策

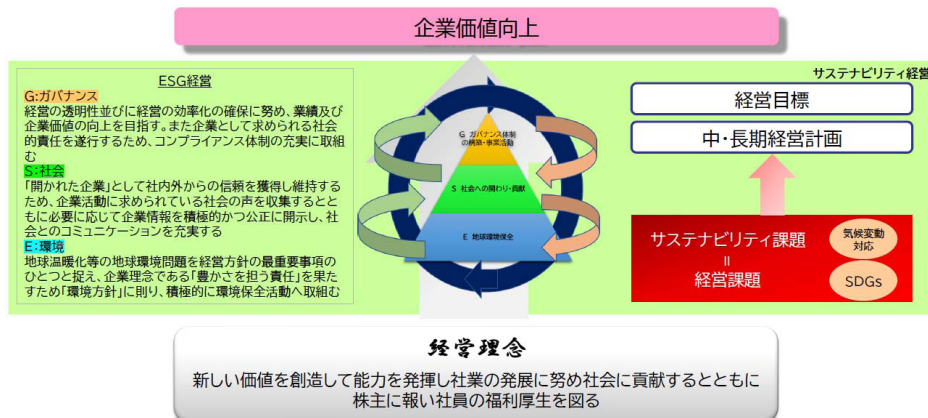
この目標を達成するために、主に以下の重要施策を実行していく方針である。

- (1) 売上高 1,050 億円、経常利益 63 億円、ROE で 8.0% 以上の達成。
- (2) オリジナル商品の開発と加工部門の強化により直需部門の売上アップ。
- (3) ジャスト・イン・タイム体制の充実。
- (4) 関東・東京地区での営業強化。また、その他地区においてもシェア拡大を図る。
- (5) 自社ブランドを含む非電線商品の開発・拡販及び新分野の開拓を積極的に進める。
- (6) 海外での収益拡大のため海外連結子会社との連携を進め、グローバル展開の強化を図る。
- (7) 社会課題の解決を起点とした新たなビジネスの創出、ESG 経営及び SDGs を含めたサステナビリティへの貢献を通じて企業価値を向上。
- (8) 泉州改革プロジェクト（仕入、物流、人事、新商品、コスト削減）の推進。

3. サステナビリティ経営

同社では、経営理念として「新しい価値を創造して能力を発揮し社業の発展に努め社会に貢献するとともに、株主に報い社員の福利厚生を図る」を掲げている。これに基づき「企業価値向上」のために「ESG 経営」と「サステナビリティ経営」を推進していく方針だ。この内容を要約すると下図のようになる。

サステナビリティ経営の概念図



出所：決算説明資料より掲載

4. ESG と SDGs への取り組み

同社では、ESG と SDGs への様々な取り組みを行っている。こうしたなかで、重要課題(マテリアリティ)として、1) 環境保全、2) 人権の尊重と配慮、3) 働きがいのある職場環境の整備、4) 安定的な商品供給とサービスの提供、5) ガバナンス体制の構築の 5 点を挙げ、様々な取り組みを行っている。その内容や SDGs 目標を要約すると下表のようになる。

中長期の成長戦略

中期経営計画：ESGとSDGsへの取り組み

	マテリアリティ(重要課題)	主な取り組み	SDGs目標	
E	◎環境保全	CO2排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	資源の有効活用 周辺清掃活動の推進 環境調和型製品の売上促進 ISO14001	
S	◎人権の尊重と配慮 ◎働きがいのある職場環境の整備 ◎安定的な商品供給とサービスの供給	情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 顧客満足度の充実 健康経営の推進 安全衛生の充実 ダイバーシティの推進	女性活躍推進 各種研修、資格取得奨励 次世代育成支援 障がい者雇用支援 災害支援、職場学習体験 健康経営推進 安全衛生 IR/SR活動	
G	◎ガバナンス体制の構築	法令遵守 コンプライアンスの徹底 BCP体制の維持	CG対応 コンプライアンス委員会 リスク管理委員会	

出所：決算説明資料より掲載

またこれに関連して、「環境報告書」を毎年発刊し、顧客や取引先へ配布している。さらに従業員の健康保持・増進の取り組みが将来的には収益性を高める投資であるという考えの下、健康経営推進体制を構築した。

5. 「アビルヒーター」事業

中期経営計画の1つである「自社ブランドを含む非電線商品の開発・拡販及び新分野の開拓」では、新分野であるアグリ事業において、「農業ハウス用地中加熱ビニール線“アビルヒーター”」を開発・販売している。

この“アビルヒーター”は、一種の電熱線であり、これを地中に埋めることで土中を加温し、農作物の生育をサポートするもので、温度を一気に約40℃まで上げることができる。そのため、コストはビニールハウスの約半分と推定され、今後の拡販が期待されている。某大手メーカーとの協同開発品で、同社が独占販売権を有している。現在はサンプル出荷だが、2022年10月期から本格出荷が始まる予定となっている。

「アビルヒーター」事業の活動内容

アビルヒーター(ABIL HEATER)とは？
 農業ハウス用の土壌を加温するためのヒーター線です。新素材の発熱体を使用し、非常に幅広い温度域で安定して土の中を加熱する(温める)ことが可能です。

泉州電業 長久手ハウス

パンフレット

その他
 ・農業関連展示会への出展
 ・動画投稿サイトの活用
 etc

育苗動画公開中▶▶▶

アビルヒーター専用サイト

→栽培方法に沿ってアビルヒーターの改良を重ね、実績に繋がっています。

アビルヒーターは脱炭素、省エネ等の観点からSDGsにも貢献できる商品です。

環境調和型商品の売上推移 (百万円)

当社環境報告書より引用

出所：決算説明資料より掲載

■ 株主還元策

2022 年 10 月期は年間配当 100 円の予定。 9 年連続の増配

同社は株主還元策として配当金及び株主優待制度、自社株買いなどで対応していく方針である。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断する」としている。2010 年 10 月期以降の配当性向は 25% 前後の水準となっているが、「今後は 30% も意識」と述べており、増配にも前向きである。

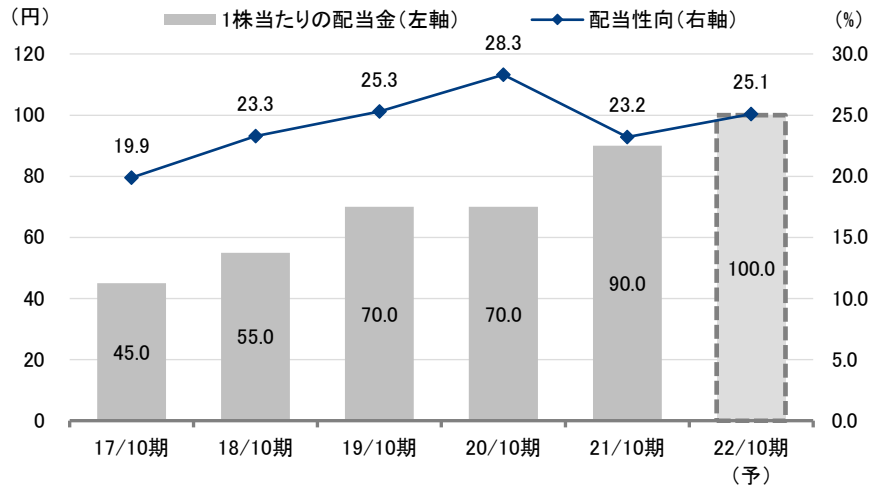
実際の配当については、年間配当を 2016 年 10 月期の 40 円から、2017 年 10 月期には 45 円、2018 年 10 月期 55 円と増配を続け、さらに 2019 年 10 月期は創立 70 周年の記念配当 10 円を含めて年間 70 円の配当、2020 年 10 月期には普通配当で年間 70 円を行い、終了した 2021 年 10 月期は当初は普通配当で年間 80 円の予定であったが、好業績を反映して年間 90 円配当を行った。進行中の 2022 年 10 月期は年間 100 円配当を宣言しており、これで 9 年連続の増配になった。

また単位株（100 株）を保有する株主に対しては、以前はオリジナル QUO カード（1,000 円分）を贈呈していたが、現在は 1 年未満保有株主にはオリジナル QUO カード 1,000 円分を、1 年以上保有株主には同 2,000 円分を贈呈しており、小口株主に対しても積極的に株主還元を行っている。

さらに同社はもう 1 つの株主還元策として、自社株買いにも前向きである。2016 年 10 月期に 271,700 株、2018 年 10 月期に 150,000 株、2019 年 10 月期に 300,000 株、2020 年 10 月期に 315,700 株、終了した 2021 年 10 月期も 268,600 株の自社株買いを実行した。さらに進行中の 2022 年 10 月期には 100,000 株の自社株買いと 300,000 株の自己株式消却を発表している。このように、事業拡大と併せて資本効率の向上に対する同社の姿勢は大いに評価できるだろう。

株主還元策

1株当たりの配当金と配当性向



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp